

【Plan】計画 / 【Do】実施		【Check】評価 / 【Action】改善																													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度		H30年度		事業成果の評価 成果向上 余地はあるか	評価の理由	予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)								
			指標名等		H29年度		H30年度		指標名等		H29年度		H30年度		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	1次評価(担当者評価)			2次評価										
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績				達成率			目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価				
男女協働参画社会の形成	男女協働参画推進事業	・男女協働参画意識の形成・改革のための啓発活動を行う ・伊万里市男女協働参画基本計画の取組評価と改善を行う	啓発事業及び研修会等の開催回数	回	10	12	120%	10	20	200%	啓発事業・研修課への参加人数	人	300	409	136%	300	565	188%	1,288	936	845	中	男女協働参画基本計画に基づき計画的に事業に取り組み、継続的に実施することで、成果向上の余地はある。	なし	市民との協働で実施し、必要最低限の経費で運営している。	改善	男女協働参画社会の実現のために積極的な取組が必要であり、今後も啓発活動の取組強化するため、効果的でいく必要がある。	予算については現状を維持し、今後も啓発活動の取組強化するため、実施内容を改善するなど、効果的に継続した取組を行う。	改善	平成30年3月策定の「第4次市男女協働参画基本計画」及び事業計画を確実に進捗させるため、積極的な取組が必要であり、今後も啓発活動の取組を強化し、継続していく必要がある。	
男女間のあらゆる暴力の根絶	女性自立支援相談事業	・配偶者等からの暴力及び女性に関する相談に対応し、自立支援を行う 女性自立支援相談員:1名 相談日:3日/週(月、水、金曜日) H29年度相談件数:450件 (うちDV被害相談件数:242件) ・DV被害者支援体制の強化を行う 庁内連絡会議の開催 「DV被害者支援・加害者対応マニュアル」の見直し DV被害者支援研修会を実施	「DV被害者支援・加害者対応マニュアル」の見直し	回	1	1	100%	1	1	100%	自立支援を行った人数	人	70	76	109%	70	81	116%	1,295	1,340	1,316	中	相談窓口の周知を徹底し、潜在的なDV被害者等の支援に繋がることができる。	なし	女性自立相談員の報酬とスキルアップ研修への参加負担金等であるため、コスト削減の余地はない。	改善	相談窓口の周知を徹底し、利用しやすい体制を整える必要がある。	予算については、現状を維持し、相談窓口の周知を徹底し、利用しやすい体制を整えるために、出前講座等による啓発活動を増加させる。	改善	安心して利用できる相談体制の整備・充実と相談窓口の更なる周知を徹底する必要がある。	
効率的な行財政の運営	債権管理強化事業	市債権の適正な管理を行うため、弁護士による研修会の実施やメール相談を行った。	メール相談の件数	件	-	-	-	40	30	75%	私債権の収入未済額の対前年比減	%	-	-	-	-10%	-0.23%	2%	-	896	896	なし	平成30年度の単年度事業であるが、庁内に債権管理検討委員会を設置し、市債権管理条例を制定した。また、弁護士による研修やメール相談を実施し、職員のスキルアップを図ることができた。	なし	弁護士への委託料のみであり、コスト削減の余地はない。	完了	平成30年度の単年度事業であるため。	-	完了	平成30年度の単年度事業であるため。	
効率的な行財政の運営	行政改革推進本部運営事業	【平成30年度の事業内容】 第6次伊万里市行政改革大綱実施計画(計画期間:平成28年度～令和2年度)の平成29年度実績報告および平成30年度計画の作成 行政改革とは、主に財政状況や社会情勢など内外の変化に柔軟に対応出来るよう、行政の組織や運営を適正化するものである。 本市では、市民満足度の向上や財政の健全化をめざし、これまで6次にわたり行政改革を推進している。	行政改革推進会議の開催数	回	1	1	100%	1	1	100%	行革大綱実施計画に基づく実施項目の達成率	%	60	58	97%	60	59	98%	37	38	37	低	これまでの行財政改革の実践により、経費削減や人員の削減など一定の成果を挙げ、向上の余地は少ない。	なし	本事務事業で計上する予算は、行政改革推進会議の開催(年1回)に要する費用(報償費、旅費)のみであり、コストの削減は同会議の規模の縮小や中止につながり、本市の行政改革に対する外部からの意見等の聴取ができなくなることから、成果を維持したままのコスト削減余地は極めて少ない。	改善	成果の向上とコスト削減に向けた改善については、難しい状況であるが、本市が取り組む行財政改革の指針となる第6次伊万里市行政改革大綱実施計画を市民、職員にわかりやすい資料とするため、年度ごとに作成する実施計画資料の見直しを行う必要がある。	改善	事業にかかる経費は、推進会議にかかる費用のみであるため、平成31年度予算並とする。	改善	第6次行革大綱・実施計画の取り組みを市民にわかりやすく公表していくための手法を、引き続き検討し取り入れていく必要がある。
効率的な行財政の運営	ファンリテイマネジメント推進事業	公共施設等総合管理計画を策定し、施設の統合や複合化を推進する。	統合等に向けた協議回数	回	1	2	200%	0	0	0%	具体的な統合等の掘り起し	件	1	2	200%	0	0	0%	0	0	0	なし	H30度については、予算が確保されていないため。	なし	H30度については、予算が確保されていないため削減の余地はない。	改善	H30年度中は企画政策事業の一般事務費での対応をしていたが、R1度は当事業にて公共施設等管理システムを導入することとしており、そのシステムを活用し計画、方針等を作成していく。	改善	公共施設等管理システムの使用等に係る経費を計上する。	改善	今年度導入を進めている公共施設等管理システムを活用し、市の建築物の一元管理、再配置の計画、方針の作成等を推進していく。

【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善															
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			指標名等		H29年度		H30年度		指標名等		H29年度		H30年度		決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	なし	理由	なし	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	事業評価	所属長評価				
施策体系外	地方創生推進事業	平成27年度に策定した市総合戦略に基づいて本市の地方創生を推進する。 1 アクションプランの策定・推進 総合戦略の4つの柱に沿った推進部会を設置し、事業内容と実施主体を明らかにしたアクションプランを策定した。(H30:122事業) 2 国の交付金を活用した事業 ①地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(H27繰越) ②地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金タイプⅠ、Ⅱ(H27) ③地方創生加速化交付金(H28繰越)【PORTO 3316 IMARIほか】 ④地方創生推進交付金(H28～)【移住定住プロモーション制作など】 ⑤地方創生拠点整備交付金(H28申請H29繰越) 【波多津コミュニティセンター建築】	会議開催回数	回	6	9	150%	6	5	83%	地方創生交付金の活用による事業実施件数	件	1	3	300%	1	1	100%	83	257	60	なし	進捗や成果を測るための会議の費用であるため、これ以上の向上の余地はない。	低	推進部会の書面開催によるコスト削減は可能であるが、令和2年度は第2期総合戦略の初年度であるため削減は難しい。	維持	地方創生を推進するため、外部委員も含めた合議体において年次的な評価や検討が必要である。	第2期総合戦略の初年度となるため、第1期の振り返りと、新たな戦略に基づく今後の方向性を検討する。 推進部会 各2回開催 推進委員会 2回開催 推進本部会議 1回開催	維持	地方創生を推進するため、外部委員も含めた合議体において年次的な評価や検討が必要である。
施策体系外	第6次総合計画策定事業	平成29年度 ① 庁内策定組織の編成 ② 市民アンケートによるニーズ把握 ③ 市民会議等によるニーズ調査 ④ 基本計画骨子案の作成 ⑤ 基本構想案の作成 平成30年度 ① 総合計画審議会の開催 ② 総合計画案の作成 平成31年度 ① 総合計画概要書の作成 ② 本編・概要書のウェブ版作成	アンケートの回収率	%	40	31	78%	-	-	-	まちづくり市民会議の開催回数	回	3	3	100%	-	-	-	9,020	3,495	3,061	なし	業者選定の方法を平成29年度に開催されたプロポーザルによる決定業者との随意契約とし、必要最小限の業務に対する金額で契約を締結しており、総合計画の策定の進捗が期待できる。	なし	事前に見積徴収などで策定に係る最低限の経費を調査しており、これ以上のコスト削減は見込めない。	完了	第6次伊万里市総合計画策定作業が完了したため。	-	完了	第6次伊万里市総合計画策定作業が完了したため。
施策体系外	再生可能エネルギー推進事業	伊万里市再生可能エネルギービジョンの推進による再生可能エネルギー電力自給率の増加を目指す。	協議会の開催回数	回	-	-	-	4	4	100%	重点プロジェクトのFIS調査実施数	個	-	-	-	2	2	100%	-	21,589	21,418	高	この事業は経済産業省の補助事業であり、事業の採択を受けることが出来れば10割補助で重点プロジェクトに取り組むことが可能となる。	なし	経済産業省の10割補助事業を活用するため、国の採択要件に大きく左右される。	維持	経済産業省の10割補助事業を活用するため、今後の事業の推進計画については事業が採択されるかどうか大きく左右される。このため、引き続き関係団体等と事業内容の精度向上について協議し事業採択を目指していく。	再生可能エネルギーの推進については、担当する業務との優先順位を見極め、事業申請の可否についても庁内協議の中で決定していく。	維持	引き続き関係団体等とともに事業内容の精度向上を図り、経済産業省の10割補助事業への採択を目指していく。
施策体系外	二酸化炭素排出抑制対策事業	第4次伊万里市地球温暖化対策行動計画に掲げる温室効果ガスの削減目標を強化・拡充する改定を行うことを目的に市が保有する公共施設のエネルギー使用量や二酸化炭素の排出量等の分析を行う。	対象公共施設の調査力所数	力所	-	-	-	87	87	100%	モデル施設におけるエネルギー診断の実施	力所	-	-	-	8	8	100%	-	9,601	9,320	なし	この事業は環境省の10割補助事業であり、成果として市が保有する公共施設のエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量の把握ができた。また、伊万里市地球温暖化対策実行計画の改定につながった。今後の温室効果ガスの削減目標の改定に活かしたい。	なし	環境省の10割補助事業を活用しており、国の採択要件に大きく左右される。	完了	平成30年度の単年度事業であるため。	-	完了	平成30年度の単年度事業であるため。